



かしわざき

平成 28 年 4 月 20 日 発行

No. 164

発行
柏崎市議会
印刷
柏崎インサツ

市議会だより

ホームページアドレスは <http://www.city.kashiwazaki.lg.jp>



平成27年11月に開催した議会報告会

議会報告会を 開催します

平成28年度当初予算等の審議について、報告及び意見交換を行います。
多くの皆様からの御参加を
お待ちしております。

- ◇ 5月10日(火)午後7時
 - ▼西中通コミュニティセンター
 - ▼比角コミュニティセンター
 - ▼南鯖石コミュニティセンター
- ◇ 5月12日(木)午後7時
 - ▼枇杷島コミュニティセンター
 - ▼北条コミュニティセンター
 - ▼高柳コミュニティセンター
- ◇ 5月17日(火)午後7時
 - ▼荒浜コミュニティセンター
 - ▼剣野コミュニティセンター
 - ▼野田コミュニティセンター
- ◇ 5月20日(金)午後7時
 - ▼二田コミュニティセンター
 - ▼北鯖石コミュニティセンター
- ◇ 5月21日(土)午後2時
 - ▼中央コミュニティセンター

2月定例会議

2月定例会議は、2月22日から3月25日まで行われました。審議した案件は、市長提出議案件65件、議員提出議案件4件の計69件で、全ての案件を原案可決(同意)しました。可決した主な議案は、平成28年度一般会計や、行政不服審査会設置条例、空家等の適正な管理に関する条例、平成27年度一般会計補正予算(第13号)、人事案件(6件)、過疎地域自立促進計画などです。一般質問は3日間にわたり、17人の議員が行いました。

主な内容

○代表質問・一般会計予算の討論 主な議案	2～6P
○常任委員会の委員長報告	7P
○議決一覧・議案賛否	8～9P
○一般質問	10～18P
○議会日誌	19P
○編集後記ほか	20P



本会議 (3月25日)

平成28年度一般会計予算は、2月26日の本会議において、市長の施政方針演説に続いて提案されました。3月3日の本会議で代表質問、質疑を行い、3月14日から22日までの9日間にわたり3常任委員会で審査を行いました。

平成28年度 一般会計予算を 賛成多数で可決 予算額503億円

3月25日の本会議では、各常任委員長が委員会審査報告を行った後、2議員が反対討論を、3議員が賛成討論を行いました。

代表質問

代表質問は、市長の施政方針や、平成28年度の市政執行の全般的なことについて、会派を代表する議員が市長に対して、その方針や考え方を質問するもので、毎年、新年度予算を審議する2月定例会議で行っています。今定例会議では、7つの会派が代表質問を行いました。

各会派が行った質問項目は、次のとおりです。

市民クラブ

春川 敏浩 議員

- 1 大学との連携・協働事業について
- 2 空き家対策の推進について
- 3 ガス民営化に伴う今後のプランについて

民社友愛

佐藤 和典 議員

- 1 施政方針演説について
(1) 市民ニーズに的確に
える行政運営

決断と実行

丸山 敏彦 議員
与口 善之 議員

- (2) 活力と創造に満ちたま
- (3) あすの柏崎づくりに向けた取り組みの推進
- (4) 地域産業の振興を図り雇用の場をつくる
- (5) 子供を産み育てやすいまちをつくる
- (6) 定住を促す魅力あるまちをつくる
- (7) 地域の活力を担う人材をつくる

自治研究会

加藤 武男 議員

- 1 景気回復が実感できない現状では、消費税の再増税は中止が必要と考える
- 2 市財政の現状、将来負担について
- 3 活力と創造性に満ちたまちへの進展と方策について
- 4 「新しい柏崎」の実現に向けた「結節点」の年としている真意について

公明党

真貝 維義 議員

- 1 平成28年度予算の目指すもの
- 2 平成28年度予算編成から見る今後の財政運営
- 3 施政方針に見るあすの柏崎について

日本共産党柏崎市議員団

持田 繁義 議員

社会クラブ・柏崎のみらい
連合

矢部 忠夫 議員

- 1 原発について
- 2 市長のマニフェスト(45項目)の達成状況と任期最終年の決意について
- 3 新庁舎建設計画について
- 4 農業施策について
- 5 「水球のまち」柏崎について
- 6 地方交付税について

一般会計予算の討論 (概要)

(反対)

決断と実行

荒城 彦一議員

本予算が、市民生活に直結し、市民福祉の実現のために極めて重要な予算であることは十二分に承知をしているが、新庁舎建設計画が市民の意思とは大きく乖離し、違う方向に進んでいるということや、計画では、本予算が議決されると、基本設計に入り、建設費70億円から

75億円の工事の執行が続く。この事業は今年度一般会計予算の15%にも及ぶ。今後の市政運営と市民生活に大きく影響し、柏崎のまちづくりが市民の意思とは違う方向へ進むおそれを禁じ得ないことを強く指摘する。また、市民は庁舎建設の前に、市民生活の向上や市民サービスを元に戻してほしいと言っている。新庁舎建設計画はこれまでも議論を重ね、市長も「議会を初め、機会と場所を捉えながら説明している」としているが、納得していない市民も少なくない。市長は「疑問や不安には丁寧に説明し、理解を求めていく」と述べているが、疑問や不安に正面から答えておらず、説明になっていない。当然ながら理解もされていない。

まず1点目に、なぜそんなに建設を急ぐのかという疑問がある。平成26年3月までは「この先10年から15年かけて」と言っていた。しかし、3カ月後の6月に「駅前日石跡地が最適地で、平成32年の完成を目指す」となった。市民の皆さんとよく相談するという話や、年3億円ずつ基金

を積み立て、10年で30億円をめどにという話はどうなったのか。しかも、借金してまで平成32年に完成を目指すとはどういうことなのか、納得できない。

2点目に、改修工事後「市民活動センター・メモリアルまちから」として昨年オープンした喬柏園は、建築以来、ことしで78年になる。これと比較しても、建築後47年の市庁舎は耐久診断をし、必要な工事をすれば、まだまだ使えるのではないのか。これについても納得のいく説明はない。

3点目に、なぜ海抜の低いところに建てるのかである。市民の疑問や不安は、近年のゲリラ豪雨、東日本震災に見た15メートルから20メートル級の津波への備え、対策を今の場所でするのかと言っている。公共施設の高台への移転は、市政をあくする者として考えるべき極めて重要な方向性である。

また、4年後の東京オリンピック開催を控え、建設費のコスト増が予想される中、急ピッチで計画を進めることも疑問である。以上、新庁舎建設計画の問題点を指摘し、反対討論とする。

日本共産党柏崎市議員団

持田 繁義議員

平成28年度一般会計予算は503億円、実質493億円として組まれた。平成28年度施政方針は「活力と創造性に満ちたまち」と「個性と魅力にあふれたまち」の項目だけで全体の約30%を占める。「明日の柏崎の姿をどのように描くのか、夢と希望を持つて語ること」を重視したものと推察する。人事、行政機構、政治姿勢においても一貫して

いなければならない。住民自治の向上、地方自治体としての権限を高めていくことが一層求められる時代であり、その認識のもとで新しい柏崎をつくる必要がある。

反対する第一に、図書館と博物館の館長が兼務となる人事異動は、基本的に間違っている。関連性はあるが独自の専門機関として、市民力、地域力、自治力の底上げを図る重要な任務を持っている。兼務は専門機関の仕事の軽視につながると指摘しておく。

2つ目として、民有林対策、農林業対策のおくれがある。ペレットストーブの推奨や一定の普及もされているが、日

本有数の工場が存在しながら、その材料木材は市外の仕入れ80%、地元が20%であることに矛盾が大き過ぎる。自然環境の保護、鳥獣被害対策、防災力の向上を図る観点からも、全庁的な戦略性に弱さを感じる。さらなる雇用促進と同時に、林業振興支援を強化すべきである。この政策展開の中で、バイオマス産業都市構想への具体化が求められ、産業連関性を意識した事業促進を強めなければならない。

3つ目に、シティセールスが挙げられる。シティセールスの効果は、定住人口の増加、交流人口の増加、地域産業の市場創出、産業誘致の促進、市民活動の活性化である。もっと市民に打ち解ける、わかりやすい表現、市民の認知度、市民参加の強化が必要である。

4つ目は、陸上競技場利用の有料化である。低額とはいえ、市民へ負担を求めることには慎重であるべきだ。

5つ目に、市民の暮らし、安全にとつて重要な課題の議論を避ける傾向を問題にした。市民が不安を感じる大きな問題の一つが消費税の増税である。年金を下げ、医療費

を上げ、介護保険改悪が続いている。ここ数年の税制改正、社会保障の連続改悪で、市民負担がうなぎ登りだという事実を認識しなければならぬ。市民の暮らしの実態をしっかりと踏まえ、地域経済への影響を防ぐことが必要と考える。また、原発の再稼働についても、「再稼働はあり得ない」という時期を迎えていることを認識しなければならない。



平成 28 年度一般会計予算の採決
賛成 20 人 反対 5 人

(賛成)

社会クラブ・柏崎のみらい連合

笠原 晴彦議員

柏崎市全体では、業種や企業規模に偏りがあるものの、

本格的な景気回復が実感できる状態ではない。本市の財政状況は、実質公債費比率が減少し、経常収支比率についても改善している。市債に係る借入額より返済額が多いため、地方債現在高見込み額は着実に減少している。しかし、これまで以上に効率的・効果的な財政運営に努めなければならない。原発財源が組み込まれている本市の財政は、安定しているとは言えない。原発財源に頼らない財政計画を検討してもらいたい。

ふるさと納税の仕組みを生かし、寄附者の拡大や、柏崎の魅力発信、地域産業の活性化を目指し取り組みことによる自主財源づくりを評価する。魅力あるまちづくりのためには、市内 2 大学との連携を図り、相互の進める事業の歩調を合わせ、その意義を理解することが重要である。新潟産業大学の魅力向上のための支援策については、大学としての自助努力に期待をする。公立化には、大学改革プランの大胆な自己改革が必要であり、その内容が理解・納得されなければ公立化の議論は進まないと考える。

原発防災、原発避難計画の

課題としては、被曝なしの広域避難計画の樹立が課せられていることを認識すべきである。市民の安全・安心のために、地元自治体として責任を持って原発と向き合うことを要望する。防災情報通信システム整備事業では、市民の安全や生活に直結する事業計画であるため、慎重かつ確実に進めてもらいたい。

医療・福祉分野では、医師、看護師、介護従事者の人材確保・育成事業が継続、拡充されていることは評価する。保育料の軽減の拡充や介護分野における生活支援コーディネーターの増員についても評価する。しかし、フッ化物洗口を学校で一斉実施することには異論を呈する。推進するのであれば、十分な説明や段階的な実施、子供の安全面や教員負担を考えた人的配慮を要望する。

また、市の全ての部署、地域コミュニティ、中小規模事業者、2 大学とより緊密な連携強化を図り、新たな公共事業や産業づくり、成長産業の誘致、創業、雇用拡大に重点的に力を注いでもらいたい。さらに、地産池消は食や農産物だけでなく、市発注の委託

事業や物品発注にもできる限り地元の活用を徹底してもらいたい。
そして、市職員の力が発揮されるよう、組織の不断の見直しと職員育成を求めて賛成とする。

市民クラブ

春川 敏浩議員

平成 28 年度は、第四次総合計画の総仕上げの年で、第五次総合計画策定の年でもある。少子高齢化や人口減少の課題への対策が国から求められる中、昨年 10 月にまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定したことは一定の評価をする。合計特殊出生率を 2050 年に 2・07 まで回復するという目標を達成するために、調査・分析し、市民にわかりやすく喚起することで、一日も早く、限りなく目標値に近づくことを期待する。

将来、若者が夢や希望を持ち安心して暮らせるまちづくりの環境整備のために、若者の出会いの場づくりや定住促進を進めるなど、柏崎に魅力がなければ定住はない。地域産業の振興を図り、雇用の場をつくることが重要である。

各方面に呼びかけ、引き続きフロンティアパークへの企業誘致の努力をお願いしたい。
また、地元 2 大学による本市への経済効果の影響は大きく、2 大学への支援強化や就職促進事業補助金等を積極的に取り入れたことは評価する。新潟産業大学については、公立法人化に向け、大学との連携をより強固にし、一層の調査研究を求めたい。さらに、本市の重要な宝である 2 大学が十分繁栄できるような仕組みづくりが大切だ。

次に、人材育成では、柏崎社長のたまご塾の卒業生を初めとして、大勢の方が起業へと羽ばたき、柏崎リーダー塾でも 2 期生が自己研さんしていていることは次世代を担う若者にとって大切なことである。

新庁舎建設に伴う駅前周辺用地の利用は、特に物産館の建設を検討することを期待する。新庁舎建設計画では、建設に理解を得られていない市民もいることを忘れてはならない。今後より十分な市民説明会を開催し、一定の理解を得る努力をお願いしたい。
農業農政問題では、PPP 交渉の大筋がなかなか表面化

平成 28 年度各会計予算額

一般会計	503億円
国民健康保険事業特別会計	107億9,545万9,000円
後期高齢者医療特別会計	8億2,480万7,000円
介護保険特別会計	88億4,199万8,000円
土地取得事業特別会計	3億2,000万円
墓園事業特別会計	1,762万3,000円
ガス事業会計	59億9,088万1,000円
水道事業会計	61億4,094万4,000円
工業用水道事業会計	1,274万2,000円
下水道事業会計	97億8,562万7,000円

せず、情報量も少ないため、国や県との情報の共有が望まれる。本市の46農業生産法人では担い手不足が深刻であり、その根底には農業者人口の減少がある。米価の変動で大きく所得が推移することがないよう、本年度の新規事業である柏崎産米のブランド化の推進に向け、全体の底上げが重要である。なるべく早い段階での事業展開を願う。加えて、園芸振興の戦略を関係団体と再度協議し、農家を取り組みやすい環境整備が必要不可欠

だ。
最後に、第五次総合計画策定に向け、全職員が一丸となつて全国に柏崎の魅力を発信してもらいたい。



決断と実行

与口 善之議員

1点目に、防災情報通信システム整備に係る新年度の基本設計では、災害時の最後のとりでとなる屋外同報系の情報伝達手段にデジタル防災行政無線の検討をしない方針としているが、新庁舎建設計画や市民の安全安心に直結する課題である。予算的な視点のみではない再検討の必要性を指摘する。

2点目に、シティセールス推進事業の手法、予算計上のやり方がずさんであることを指摘する。市の肝いり事業であるこの事業計画を平成27年度内に決めておらず、予算根拠も不明確である。計画が決まった段階で、議会にしっかりと説明するよう求める。

3点目に、新潟産業大学への支援金のあり方を挙げる。新潟産業大学は柏崎市の財産であり、支援に反対ではない。しかし、魅力向上策として計上されている補助事業の中身は、魅力向上と言えるとは思えず、市民の税金を投入するための説明に困るものがあるとも考える。再検討の必要性を指摘しておく。

4点目に、市役所新庁舎建設設計業務委託については、実施前の情報や材料がそろっていないことを挙げる。さきに述べた防災情報通信システムの入れかえ、保存文書など公文書の管理体制の構築の方向性など、新庁舎の基本設計を実施するならば、事前に調査し把握すべきものが着手されておらず、プロポーザル方式での基本設計の発注に対する設計条件要素が不足している状況にあると考える。これにより、過大に設計される可能性が懸念されるので、実施設計の段階までに設計条件が過不足なくそろえられるよう取り組んでもらいたい。さらに、地元町内会を初め、市民への新庁舎建設説明会の開催を求める。

5点目として、第五中学校改築事業については、地域の防災拠点として駐車場を確保すると、校舎の形状を箱型にできない旨の説明があつた。本来、学校は学びの場であり、子供たちのことが最優先されるべきである。また、校舎をR形状にすることで、建設費が増額になり、あわせて維持管理費もふえる。ライフサイクルコストの縮減についても

厳しい財政状況から考慮しなければならぬ。
最後に、奨学金返還補助事業では、進学した大学が市内か市外かで、補助率が変わることは納得できない。むしろ、市外進学者が柏崎に帰ってきたことを評価すべきと考える。市内大学卒業者の補助が市外大学卒業後、柏崎に帰ってきた者の補助の2倍になつていることについては、再考を求める。

行政不服審査会を設置します

これは、行政不服審査法が全部改正されたことにより、審査請求に係る裁決の公正性を確保するための附属機関を設置することが地方公共団体に義務付けられたことを受け、市長の附属機関として設置するものです。

空家等の適正な管理に関する条例を制定しました

当市では、平成25年4月に独自条例として「空家等の適正な管理に関する条例」を施行し、これまでの間、空き家対策を推進してきました。平成27年5月に議員立法として

制定された「空家等対策の推進に関する特別措置法」が全面施行となったことから、条例と法の二重規制がかかる状態となっており、これを早期に是正するために、法に適合するよう条例の規定を整理し、全部を改正しました。

部の事務分掌が改正されました

部制条例の一部を改正する条例を制定し、部の事務分掌を定めました。

具体的には、国際及び地域間等の交流に関する事務を産業振興部から総合企画部に移しました。

剣野児童クラブが、第一児童クラブと第二児童クラブになりました

剣野児童クラブの利用児童が増加したことを踏まえ、平成 28 年度から新たな児童クラブを設置するため、市立児童クラブ設置及び管理に関する条例の一部を改正しました。

具体的には、既存の剣野児童クラブを剣野第一児童クラブとし、新たに剣野第二児童クラブを設置します。

平成 27 年度一般会計補正予算 (第 13 号) を可決しました

この補正予算は、国の平成 27 年度補正予算に伴い申請し、内示を受けた「地方創生加速化交付金事業」を主な内容とするものです。

(事業の概要)

▼若者「愛」と「職」(LOVE and JOB) 支援事業

これは、地域愛の醸成と魅力ある雇用機会の確保による若者の流出抑制、移住・定住促進などを目的に、大学との連携・協働事業、柏崎リーダー塾などの既存事業をパッケージ化するとともに、「U・I ターンセンター」の前身として中心市街地の空き店舗を活用した「(仮称) 柏崎まちカフェ」を整備する。

▼中越文化・観光産業支援機構(仮称) による歴史資源を生かした観光振興

中越圏域の近隣市町村が連携し、地域の豊富な文化、観光資源の魅力を PR することとで交流人口の拡大を図ることを目的に、越後三大花火である海の大花火大会などを活用した観光商品を開発するための調査業務。越後三大紅葉ライトアップの一つである松雲

山荘のライトアップの認知度を高め、PR やイベントの開催、パンフレット作成、庭園再整備調査などを実施する。

▼日本水球の聖地化による地域活性化事業

代表チームの合宿誘致、海外チームとの試合や小・中学生の大会開催などを積極的に取り組み、交流人口の拡大による地域活性化を図るとともに、本市を日本の水球競技の聖地にすることで、イメージアップにつなげていく。

人事案件

全会一致で同意しました。

▼職員懲戒審査委員会委員

- 西巻 康之(再任)
- 白井 正明(新任)
- 重野 正毅(新任)
- 五位野和夫(新任)
- 佐藤 和典(新任)

▼人権擁護委員候補者

- 阿部 博(新任)

議員発案

次の 4 件の意見書を審議し、全て全会一致で可決しました。

▼台湾出身者の戸籍表記是正を求める意見書(案)

(要旨) 次の事項を実現するよう法務大臣に強く求める。戸籍の国籍欄及び出生地欄を「国籍・地域」と改め、台湾出身者を「中国」ではなく「台湾」と表記するよう、早くに新たな民事局長通達を出すこと。

▼寡婦・寡夫控除を全てのひとり親家庭まで拡大することを求める意見書(案)

(要旨) 柏崎市議会は政府等に対し、税法上の寡婦・寡夫控除に関する規定について、親の男女区別なく、全てのひとり親に適用するよう改正することを強く求める。

▼奨学金制度の充実を求める意見書(案)

- 1 より柔軟な新所得連動返還型奨学金制度を早期に創設すること。
- 2 新制度においては、無利子奨学金の充実や延滞金制度の加算利息の引き下げを図ること。
- 3 返済猶予、返還免除、減額返還などの救済制度の周知をさらに充実させること。

▼ヘイトスピーチを規制する法整備等を求める意見書(案)

(要旨) 国会及び政府に対し、表現の自由に十分配慮しつつも、ヘイトスピーチの根絶に向けて、法整備等の対策を強化するよう求める。

1月随時会議

1月18日に随時会議を開催し、次の議案を審議し、全会一致で可決しました。

北朝鮮の水爆実験に対する非難決議(全文)

▼北朝鮮は、我が柏崎市においても発生した日本人拉致問題に対し、何ら解決の進展を見せないまま、本年1月6日、水素爆弾(水爆)の爆発実験を行ったと発表した。

このことは、我が国の安全保障に対する重大な脅威となるだけではなく、国際社会の平和と安全に対する重大な挑戦であり、断じて容認できない暴挙である。

よって、本市議会は、北朝鮮による水爆実験に対し、強い非難の意思を表明する。以上、決議する。

常任委員会の委員長報告（審査状況）から

市長から提案された議案は所管の常任委員会に付託され、各常任委員会は、この付託によって審査を開始します。委員会で審査または調査を終えた事件を本会議で議題とし、その際に、委員長から審査または調査の経過と結果を口頭で報告します。その「委員長報告」（審査状況）の中から質疑のあった項目（議員からの質疑のみ）の一部を紹介します。

総務常任委員会

■一般会計当初予算（当委員会所管分）

- 防災情報通信システム事業について
 - コミュニティFMを利用し、防災情報を伝達することに関して、放送法と電波法の法的な制約はクリアしているか。
 - この事業は、あくまで、屋外同報系はコミュニティFM方式、双方向通信はIP通信ということで行くのか。屋外同報系・双方向通信だけでも、デジタル防災行政無線を残しておくべきではないか。
- 新潟産業大学支援事業補助金について
 - マンスリーシャトルバス、簿記検定などの支援が、大学の魅力づくりにどのように結びつくのか。それらの内容に、大学を支援しようとする目的からのずれはないか。
 - 大学の改革プランはあるのか。あるとすれば、それを市民に公開することは可能か。
- シティセールス推進事業について
 - 新年度はどのような事業に取り組もうとしているのか。そして、その負担金1,000万円は、妥当な金額であると考えているか。
 - シティセールス推進事業への市民の認知度をどのように捉えているか。さらに、この事業は具体的にどのようにイメージすればよいのか。

文教厚生常任委員会

■一般会計当初予算（当委員会所管分）

- 介護従事者人材確保・育成支援について
 - 市内の介護従事者の不足の現状。
 - 事業に対する評価。
 - 施設への各種研修の実施状況と人材確保に向けた取り組み。
 - 今後、看護師就職支援との均衡を図る考え。
- フッ化物洗口について
 - 今後の説明会の進め方やその内容と実施時期。
 - 導入の経緯と学校現場での実施の必要性。
- フッ化物洗口を実施する場合の学校への周知と教員・保護者への理解、体制整備の方向性。
- 第五中学校改築事業について
 - 設計した形状の違いによる工事経費差額の捉え方。
 - 維持管理のコストも含めた客観的な比較検証実施の有無。
 - 旧南鯖石小学校校舎の今後の方向性。

産業建設常任委員会

■一般会計当初予算（当委員会所管分）

- 女性活躍助成事業について
 - 女性の就業率を上げるための方策と目標値。
 - 女性の活躍や就職を阻害する要因と、男女共同参画との連携。
 - 県の事業であるハッピーパートナー企業をふやさないとな事業は進まないのではないか。
 - 業種や規模は問わないのか。
 - 事業周知はどのように行うのか。
- 柏崎産米ブランド化推進事業について
 - ブランド化のための差別化の方法や体制について。
 - 何年計画で実施するのか。
- 伸びる人だけ伸ばすのか、全体を伸ばしたいのか。ブランド的な米ができる地域ほど先に担い手がいなくなっている現状を踏まえてどのように考えているか。
- 多面的機能支払交付金事業について
 - 限界集落において活用できるか。
 - 資源向上支払で、新規の施設設置はできるか。
 - 本事業と中山間地等直接支払と、両方を活用できるか。また、取り組んでいる組織はあるか。
 - 中山間地等直接支払と、本事業との対象農地の耕作等要件は一緒なのか。

2月定例会議 議決一覧

市長提出議案			
件名	議決状況	議決結果	
平成27年度一般会計補正予算(第9号)	賛成多数	原案可決	
平成27年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	全会一致	〃	
平成27年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	〃	〃	
平成27年度介護保険特別会計補正予算(第2号)	〃	〃	
平成27年度土地取得事業特別会計補正予算(第1号)	〃	〃	
平成27年度ガス事業会計補正予算(第2号)	〃	〃	
平成27年度水道事業会計補正予算(第2号)	〃	〃	
平成27年度下水道事業会計補正予算(第2号)	〃	〃	
行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	〃	〃	
行政不服審査会設置条例	〃	〃	
部制条例の一部を改正する条例	〃	〃	
職員定数条例の一部を改正する条例	〃	〃	
議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	賛成多数	〃	
特別職の給与に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃	
職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	〃	〃	
地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	全会一致	〃	
職員の退職管理に関する条例	〃	〃	
税条例の一部を改正する条例	〃	〃	
空家等の適正な管理に関する条例	〃	〃	
市立児童クラブ設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃	
公の施設の指定管理者の指定について(コレクション展示館第1展示館)	〃	〃	
公の施設の指定管理者の指定について(コレクション展示館第2展示館)	〃	〃	
公の施設の指定管理者の指定について(コレクション展示館第3展示館)	〃	〃	
平成28年度一般会計予算	賛成多数	〃	
平成28年度国民健康保険事業特別会計予算	〃	〃	
平成28年度後期高齢者医療特別会計予算	全会一致	〃	
平成28年度介護保険特別会計予算	〃	〃	
平成28年度土地取得事業特別会計予算	〃	〃	
平成28年度墓園事業特別会計予算	〃	〃	
平成28年度ガス事業会計予算	〃	〃	
平成28年度水道事業会計予算	〃	〃	
平成28年度工業用水道事業会計予算	〃	〃	
平成28年度下水道事業会計予算	〃	〃	
平成27年度一般会計補正予算(第10号)	〃	〃	
平成27年度一般会計補正予算(第12号)	〃	〃	
平成27年度一般会計補正予算(第13号)	〃	〃	
平成28年度一般会計補正予算(第1号)	賛成多数	〃	
平成28年度一般会計補正予算(第2号)	全会一致	〃	
平成28年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	〃	〃	
平成28年度介護保険特別会計補正予算(第1号)	〃	〃	
平成28年度ガス事業会計補正予算(第1号)	〃	〃	
平成28年度水道事業会計補正予算(第1号)	〃	〃	
平成28年度下水道事業会計補正予算(第1号)	〃	〃	
議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃	

「平成19年新潟県中越沖地震」に係る災害被害者に対する市民税等の減免の特例に関する条例を廃止する条例	全会一致	原案可決	
消費生活センターの組織及び運営等に関する条例	〃	〃	
火災予防条例の一部を改正する条例の制定	〃	〃	
国民健康保険税条例の一部を改正する等の条例	〃	〃	
「平成19年新潟県中越沖地震」に係る災害被害者に対する国民健康保険税の減免の特例に関する条例を廃止する条例	〃	〃	
市立保育所条例の一部を改正する条例	〃	〃	
農林漁業資料館設置及び管理に関する条例を廃止する条例	〃	〃	
建築審査会設置に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃	
農業協同組合法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	〃	〃	
柏崎市過疎地域自立促進計画について	〃	〃	
財産の譲与について(建物)	〃	〃	
指定地域密着型サービスに関する条例の一部を改正する条例	〃	〃	
指定地域密着型介護予防サービスに関する条例の一部を改正する条例	〃	〃	
家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃	
手数料条例の一部を改正する条例	〃	〃	
職員懲戒審査委員会委員の選任について	〃	同意	
職員懲戒審査委員会委員の選任について	〃	〃	
職員懲戒審査委員会委員の選任について	〃	〃	
職員懲戒審査委員会委員の選任について	〃	〃	
職員懲戒審査委員会委員の選任について	〃	〃	
人権擁護委員候補者の推薦について	〃	〃	
専決処分報告(道路上の事故による和解及び損害賠償額の決定について)	—	報告	
専決処分報告について(平成27年度一般会計補正予算(第8号))	—	〃	
専決処分報告について(平成27年度一般会計補正予算(第11号))	—	〃	
専決処分報告について(自動車事故による和解及び損害賠償額の決定について)	—	〃	

議員提出議案			
件名	議決状況	議決結果	
台湾出身者の戸籍表記は正を求める意見書(案)	全会一致	原案可決	
寡婦・寡夫控除を全てのひとり親家庭まで拡大することを求める意見書(案)	〃	〃	
奨学金制度の充実を求める意見書(案)	〃	〃	
ヘイトスピーチを規制する法整備等を求める意見書(案)	〃	〃	

請願・陳情			
件名	議決状況	議決結果	
宇宙船地球号を守る為の陳情・地球社会建設決議陳情書	—	報告	

1月随時会議 議決一覧			
議員提出議案			
件名	議決状況	議決結果	
北朝鮮の水爆実験に対する非難決議(案)	全会一致	原案可決	

請願・陳情			
件名	議決状況	議決結果	
軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、その危険性や今後の相談の出来る窓口などの設置を求める陳情	—	報告	

柏崎刈羽原子力発電所にかかわる調査特別委員会の活動をお知らせします

■研修会

▼1月18日

・演題 原子力発電所の安全性の進化と新規制基準
・講師 原子力コンサルタント 佐藤 暁氏



佐藤暁氏の講演

▼2月8日

・演題 柏崎刈羽原子力発電所停止による柏崎経済への経済波及効果について
・講師 新潟産業大学 経済学部専任講師 宇都宮 仁氏



双葉町役場いわき事務所にて

■福島県・被災町での行政視察（1月25日～27日）
▼双葉町 増設検討当時の状況について



宇都宮仁氏の講演

▼浪江町 避難状況の確認



福島第一原子力発電所にて

▼福島第一原子力発電所視察



富岡町の除染作業現場にて

▼富岡町 避難生活が続く町の現状

議員賛否一覧（2月定例会議の採決において賛否が分かれた議案）

	佐藤 正典	重野 正毅	五位野和夫	持田 繁義	阿部 基	三宮 直人	上森 茜	柄沢 均	笠原 晴彦	春川 敏浩	斎木 裕司	布施 学	相澤 宗一	佐藤 和典	矢部 忠夫	若井 洋一	飯塚 寿之	加藤 武男	村田幸多朗	星野 正仁	若井 恵子	真貝 維義	与口 善之	三井田孝欧	荒城 彦一	丸山 敏彦
平成27年度一般会計補正予算（第9号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
特別職の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
平成28年度一般会計予算	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
平成28年度国民健康保険事業特別会計予算	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
平成28年度一般会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○

○は賛成 ×は反対 斎木裕司議長は採決に加わりません。

公共交通(路線バス)運行の 見直し状況は



春川 敏浩 議員

1 高齢者の交通事故防止への取り組みと公共交通機関(路線バス)運行の見直し状況

(1) 高齢者ドライバーや歩行者の事故防止対策

(2) 高齢者ドライバーへの免許証自主返納について

(3) 公共交通(路線バス)運行の見直し状況について

2 TPP協定署名により今後柏崎地域の農業をどう守るのか

(1) TPP交渉を行政としてどう捉えているのか

(2) 柏崎の農業政策の方向性について

(3) 園芸との複合経営について

3 柏崎を担う人材の育成と定住促進について

(1) 柏崎リーダー塾の存在と期待度

(2) 地域おこし協力隊の派遣要請について

(3) 若者の定住促進について

路線バスタンプラリーを実施するなど、少しでも乗車率の向上を図ろうと努力をしていることは理解するが、各路線の乗車率低下により、存続危機と言われる路線が増加

しているのではないかと。こうした背景には多くの問題点があると考えます。

米山地域でのデマンドバス運行を受け、先日、鶴川地域にも新たな計画が発表された。4月から野田・折居線を改め、デマンド型運行を基本とする運行体系に再編し「ドア・ツウ・ドア」で利便性の向上を図ることは、大いに感謝するものである。中山間地はまだまだあり、他の地域の取り組みはどうされるのか伺う。

不足などの問題により、従来の施策だけでは路線バスを維持することが困難な状況となってきた。そのような中、柏崎市地域公共交通活性化協議会において、「誰もが自分で移動できるまち」を目的とした柏崎市地域公共交通網形成計画を、今年度末までに策定することとしている。

中山間地域など郊外における地域内交通については、その地域に暮らす住民の皆さんが中心となって考えることが大切であり、市もその実現について、今ある交通の再編も含めてともに考えていきたい。

◎市長

人口減少や過疎化、運転手

一般質問

市政のここが知りたい

市政にこれを提案したい

(質問の全項目を冒頭に記載、その内容の一部を掲載しました)

「水球のまち」として 通年で練習できる環境と 国際公認プールの建設を



三井田 孝欧 議員

- 1 「水球のまち・柏崎」として、競技の環境、今後の取り組みについて問う
- 2 シティセールスにおける外国人観光客誘致の戦略を問う
- 3 防災情報通信システムの方針及び市役所新庁舎構想について

「水球のまち・柏崎」としての取り組みが市外にも知られるようになった。しかし、次の世代の「水球のまち・柏崎」を担う子供たちは、通年で練習できる環境にはなく、冬期間、一時間以上かけて長

岡市まで通っている状況にある。県立柏崎アクアパークでは、アイスホッケーなどの氷上スポーツにも配慮する必要があることから、短期的には他の既存プールにテナントを張るなどの方法も考えられる。

また、水球の合宿誘致や国際大会を行うためにも、国際公認のプールを建設すべきと考える。既存施設の修繕でその都度数億円を使うのではなく、大きな決断はできないのか。駅前のサイカワ跡地など未利用の土地はある。市役所新庁舎に70億円もかけるくらいなら、次世代のために使うべきではないか。

◎市長

オリンピック出場で全国的に水球競技に注目が集まり、他の地域においても選手の獲得合戦が始まりつつあると聞いている。水球のまちを目指している柏崎のシンボルでもある「ブルボン ウォーターポロクラブ 柏崎」が日本代表選手を多く輩出し続けるためにも、通年で練習環境の整備は大きな課題である。

しかし、県立アクアパークを通年化しようとした場合、冬期間の暖房能力が足りない

などの施設設備面の問題があり、氷上スポーツ愛好家の活動を考慮する必要がある。加えて、県立施設であるため、利用形態を変更するには県の理解を得る必要がある。さらには、老朽化が進んでいるため、大規模改修工事が必要であるが、まだ県との協議は進んでいない。今後、国際交流事業等を見据えながらの改修工事案について県と協議を進めるように努力していく。

また、新しい施設を建設する提案は、貴重な意見として伺ってはおくが、これには大きな決断がいるものと思う。

働く場の確保と 安心できる生活を目指して



佐藤 和典 議員

- 1 本当にやりたい仕事を市内で見つけるために
- (1) 雇用の現状と今までの施策の評価
- (2) 若者の雇用の課題
- 2 消費者教育の充実で特殊詐欺等の消費生活のトラブルを防ぐ
- (1) 柏崎市における消費者相談の実態
- (2) 市民がだまされなかった地域の地域における消費者教育の推進
- (3) 学校における消費者教育の推進

働く者の生活を下支えする市内企業の業績状況や雇用の現状についてお聞きするとともに、今まで市長が行ってきた雇用に対する施策の評価について伺いたい。

一方、昨今、急激に被害が拡大している特殊詐欺は、日本の現代社会の構造を狙いすました犯罪だと考える。

親と子が一緒に住まない「核家族化」が進んでいることが、拍車をかける一因と考えており、「親孝行のできるまちづくり」を進めるためには、ひとり暮らしの高齢者に対して、私たち市民の一人一人が親だと思い、接するこ

とが大事である。

会田市長の特殊詐欺等に対する現状認識をお聞きするとともに、発生件数と水際防止件数の実態やその分析及び対策について伺いたい。

◎市長

各産業における景況感は一進一退の様相が続いており、業種や企業規模による偏りがあるものの、本格的な景気回復が実感ができるまでには至っていないものと捉えている。

柏崎管内の有効求人倍率は上昇傾向が続いているが、求職者が減少していることから、業種により人手不足感はある現状である。「大学生就職促進事業補助金」「若年者トライアル雇用奨励金」等の事業の展開を図っており、一定の事業効果はあったものと認識している。

特殊詐欺の被害状況は、平成27年は5件、約330万円であった。水際で防止できた件数は、4件、約300万円である。昨年12月の補正予算で通話録音装置を導入し、悪質な特殊詐欺などの被害防止に有効なこの機器の普及拡大を、高齢者世帯中心に進めていきたいと考えている。

ガス事業民営化がもたらす 効果やメリットは



佐藤 正典 議員

- 1 柏崎市ガス事業民営化基本方針に関連して
 - (1) ガス事業民営化への期待について
 - (2) 事業譲渡について
 - (3) 民営化移行後の課題について
 - (4) 地元ガス関係事業者への影響について
- 2 国勢調査の結果を今後どのように生かしていくか
- (1) 国勢調査の速報結果について
- (2) 将来の人口展望への影響と、今後の市の重要課題に対する活用について

ガス事業民営化は平成 28 年度より、譲渡先の選定を初めとする民営化移行への本格的な作業スケジュールに入ることになる。基本方針の内容に関連して、ガス事業民営化についての考え方を伺う。

市が所有し経営を行っている公営ガス事業はライフラインの一つでもあることから、それを民営化することは、市民の日常生活に直結することである。また、市民共有の財産を、大きな金額で売却することになるので、慎重かつ適切な対応が求められる。

このガス事業民営化が市民にもたらす効果やメリットとは、どのようなものなのか。経済効果といった大きな視点で捉えた時に、どのような波及効果が期待できるのか。これらの点について考えを伺う。

◎市長

ガス事業民営化基本方針では、民営化の目的を3つ掲げている。「公営企業ではできなかったサービスをお客様が受けることにより、お客様満足度がさらに向上すること」、「エネルギー環境の動向に迅速かつ柔軟に対応し、他のエネルギーとの競合に耐えるこ

とができるガス事業を確立すること」、「ガス事業が持続的に発展することにより、地域経済に寄与すること」である。サービス向上については、公募型プロポーザル方式で譲渡先を選定することで、民間ならではの提案を期待している。経済効果についても、地元のガス関係事業者への配慮などの提案を期待するものがある。これらの提案は、非常に重要なものと考えている。

- 1 健康寿命延伸の取り組みについて
 - (1) データーヘルス計画について
 - (2) 生活困窮者の支援について
- 2 要介護者の障害者認定について
 - (1) 要介護者の障害者控除の申請数について
 - (2) 認定書の申請書送付について
- 3 公契約条例の制定について
 - (1) 公契約条例の必要性について
 - (2) TPPから自治体の主権を守るために

申請書を介護認定者の全てに送付し、 障害者控除を受けやすい環境を 整えるべきではないか



五位野和夫 議員

する方にとっては大変ありがたい。県内では郵送を行っている市もあり、本市でも検討してはどうか。

◎市長

障害者控除認定の周知については、現在広報かしわざきで年2回周知しているほか、市のホームページや担当窓口を通じ、広く市民へ周知を行っている。

手続については市役所本庁舎、西山・高柳両町事務所において、御家族からの申請により、要介護認定の状況及び日常生活自立度の判定に基づき、障害者又は特別障害者として認定し、その場で認定書を発行している。冬場の手続で市役所に出向くことが難しい方については、郵送による申請も受け付けている。

さらなる制度周知として、要介護認定結果を通知する際、制度の概要と問い合わせ先等を掲載した周知チラシを同封し、障害者控除に対する理解がより深められるように個別に周知している。要介護認定を受けた方全員が税控除の対象になるわけではないので、申請書の送付については、今のところ考えていない。

この証明書は確定申告時に添付すると減税効果に有効な証明書ではあるが、高齢者や自動車の運転ができない方々にとって、市役所まで取りに行くのは大変困難である。この件に関しては平成 25 年 12 月の市長への手紙にも公開されており、以前から市民からの要望の声があることがわかる。認定書が送付されれば、該当

さらなる制度周知として、要介護認定結果を通知する際、制度の概要と問い合わせ先等を掲載した周知チラシを同封し、障害者控除に対する理解がより深められるように個別に周知している。要介護認定を受けた方全員が税控除の対象になるわけではないので、申請書の送付については、今のところ考えていない。

小中学校でのフッ化物洗口集団実施は 方向転換を



重野 正毅 議員

- 1 柏崎市のエネルギー開発について
 - (1) 再生可能エネルギーの開発について
 - (2) バイオマスタウン構想について
- 2 フッ化物洗口について
 - (1) 子供の虫歯を減少させる取り組みについて
 - (2) フッ化物洗口のメリット・デメリットについて
 - (3) 小中学校での集団実施の方向転換について
- 3 陸上競技場有料化に伴う周辺地区の整備について
 - (1) 潮風公園の標示板やラウンジコース整備について

て

新潟県の12歳児の虫歯の平均本数は0.48本であり、柏崎市は0.66本である。多いからもつと減らすためにブラッシング指導だけでなく別の方法を取り入れていくことが本当に必要なのか疑問がある。

また、フッ化物洗口と虫歯の本数には相関性はなく、フッ化物洗口で使用する薬品は劇薬扱いである。学校では本来の教育活動として劇薬を扱い、それを健康な子供たちの身に施していくようなものはない。フッ化物洗口の有効性が明白ではなく、学校での集団実施に困難が想定できている以上、県内での実施校がふえているという理由だけで、学校での集団実施はそこまで徹底的に進める必要はないと考えるが、市長の考えを伺う。

◎教育長

フッ化物洗口については、厚生労働省が作成したガイドラインでは、永久歯に生え変わる4歳から14歳までの期間に実施することが、虫歯予防対策として最も大きな効果をもたらすことが示されている。

学校におけるフッ化物洗口は、県内の長年の実績から虫歯の予防措置として効果があるものと考えている。

保護者や地域の皆様に偏りのない情報を提供しながら、十分な説明を行い、アンケート調査で意向を確認し、理解を得た上で取り組みを進めたい。市内一斉の取り組みは、学校での説明をしながら理解を得られた学校から順次進めたいと考えている。人的配置は、理解が得られたところでは一定程度、非常勤職員などを配置しながら、学校の負担を少なくするなどして進めたい。

公のサービスに従事する 職員の賃金待遇改善を



飯塚 寿之 議員

1 第五次総合計画策定を前にして、原発とまちづくりの関係、方向性について伺う

2 市役所非常勤職員、放課後児童クラブなど市の委託事業についている職員の賃金等待遇、働き方について

柏崎市では、全職員に対する臨時・非常勤職員の割合が非常に高くなり、職場によっては正規職員と同様の市民サービスを担っている。にもかかわらず、賃金は低く、賃金引き上げや、一時金、退職金などの手当支給もなく、全国的にも問題になっている。臨時・非常勤職員の処遇改善に取り組みが必要だと考えるが、現状の認識、課題含め、改善策について見解を伺う。

また、児童クラブの支援員は、雇用情勢が安定してきている状況の中で、募集をかけても以前のように応募がない。賃金の改善、働き方、働きがいなどを早急に検討し、人材不足を克服しなければならぬと考えているかどうか。

非正規雇用の低い賃金実態は、全ての公共事業の委託、工事発注にまで及び、人件費の低下そして格差社会に

つながっていく。柏崎市の公のサービスに関する、非常勤職員全般の人件費の見直しは、自治体の社会的責任をどう果たすかと問うものである。市長の考えを伺う。

◎市長

非常勤職員の賃金については、職務内容などさまざまな要因を考慮の上決定しており、一定の水準を確保しているものと認識している。しかし、社会環境の変化などにより、それぞれの職場における職務内容や責任も絶えず変化している。時期を失せず必要に応じて、見直しをする必要があるものと考えている。

また、放課後児童支援員としての資質を持った人材を確保するために、新年度予算において待遇改善の予算を措置しているところである。

市役所は一事業所として雇用の場の提供を行う役割を担う一方、行政として限られた予算の中で業務を行う必要がある。財政的な視点もあわせ持ちながら対応することが求められている。今後、職務と責任に応じた適正な水準を確保することで、地域への責任を果たしていきたい。

若者が定住する魅力あるまちに みなとまち海浜公園の活用を



柄沢 均 議員

- 1 柏崎市における行方不明者の現状と課題について
 - (1) 近年ふえ続ける行方不明者の現状について
 - (2) 防災無線の利用状況について
 - (3) 行方不明者の搜索の現状と課題
 - 2 若者が定住する魅力あるまちについて
 - (1) 観光やマリンスポーツでの海岸の現状と課題について
 - (2) みなとまち海浜公園の活用について
- 海浜公園では、大勢の方が

犬の散歩で利用しているほか、スケートボードを楽しんでいる若者の姿が多く見られる。ドッグランやスケートパークの設置により、公園の利用が活発になるとともに、若者の活動の拠点をつくることになると考える。また、夕日のドームに壁を設置して、通年で活用できるようにするほか、公園内でのキャンプやバーベキューの受け入れはできないか、管理料を含め、管理方法に対する市の考えを伺う。

柏崎への誇りと愛着を持ち、定住を促す魅力あるまちであるためには、楽しめることが多いという要素が重要だと考える。そして、大学生にこそ楽しめるまちであってほしい。柏崎には魅力的な楽しいところがある、だからこそ柏崎を選び住むという選択もあるのだと考える。

◎市長

ドッグランの整備については、現状の公園施設の整備・配置状況からそのスペースを新たに確保することは難しい状況にあり、今のところ、新たに施設を整備することは考えていない。スケートパークの設置についても、みなとま

ち海浜公園においては、多様な利用形態がある公共の施設であることから、専用の施設の設置は難しいと考えている。また、夕日のドームは、もともと壁面の設置を前提とした構造となっていない。壁面の設置は本体の構造に手を加える必要が生じるなど、整備に多額の費用がかかることから、施設の所有者である新潟県とも協議したが、壁面を設置する計画はない。キャンプやバーベキューのマナーの悪い利用者に対しては通常業務の中で対応していくため、有料化等の予定はない。

耕作放棄地・遊休農地の課税強化に対する見解は



若井 洋一 議員

- 1 これからの農業政策について
 - (1) 耕作放棄地・遊休農地の固定資産税について
 - (2) 担い手と小規模農家について
 - (3) 中間管理機構と人・農地プランについて
 - (4) 多面的機能支払交付金事業について
- 2 避難訓練について
 - (1) 子供と大人の被曝線量について
 - (2) 保育園・学校等での避難訓練について
 - (3) 避難道路等について

ないために仕方なく遊休化している農地が多い。このような農地に課税を強化しても担い手への集積はできず、農家の税負担がふえるだけである。条件が悪い中でも一生懸命に取り組んでいる農家に、さらに追い打ちをかけるような施策はやめるべきと考えるが、市長の見解を伺う。

◎市長

国の課税強化、課税の軽減措置は、平成26年度に創設された農地中間管理機構を軌道に乗せる方策の一つに位置づけられている。農地保有に係る固定資産税の課税の強化・軽減は、非農地と判断できずに耕作する見込みのない遊休農地の解消、農地利用の効率化を図るためのものである。

今のところ農業委員会の見解からすると、柏崎市内の農地においては、固定資産税の増額対象となる遊休農地はないとのことである。今後とも人・農地プランの話し合いにより、農地の集積・集約化を進め、圃場整備された農地など「守るべき農地」を明確にし、遊休農地の発生防止に取り組んでいきたい。

この耕作放棄地・遊休農地は中山間地の条件不利地に多くあり、条件が悪く耕作でき

政府は、耕作放棄地・遊休農地の固定資産税を現行の1.5倍程度引き上げることを検討しており、そのことを農地集積バンクを通じて担い手への農地集積をするための施策としている。これは、バンクに貸し出した農地には固定資産税の課税を軽減する一方で、貸し出さない遊休地には課税を強化するというものである。この政策の対象となると思われる面積はどのくらいあるのか伺う。

シティセールス推進に向けた 寄附型クラウドファンディングの 必要性



布施 学 議員

シティセールスについて

人口減少社会から、全国どの自治体でもシティセールスが盛んであり、自治体間競争のような感が見受けられる。そのため、シティセールスの予算の増額が必要ではあるが、限られた歳入の中から優先しての予算付けは難しいと思われる。そこで、シティセールス推進基金として、ふるさと応援基金とは別に、少額から集められる寄附型クラウドファンディングに取り組みたいか。最初は少額であったとしても、その基金をもとにシティセールスを発展させ、うまく回せる仕組みづくりが早急に必要であると考えている。シティセールスにおいても、運営委員の自由裁量で、ある程度の予算付けができないと、推進事業の目標達成は難しいと思われるが、見解を伺う。

◎市長

シティセールスの取り組みは、主体となる市民や各団体などが、長期間にわたって活動を継続させていくことが重要であり、そのための資金調達の仕組みづくりも大事な視点の一つである。

1 柏崎市シティセールス推進計画

柏崎市シティセールス推進計画においては、平成 25 年度の策定時からおおむね 10 年後を第 3 期の展開期とし、共通の組織体を核に、市民や企業が自立的に活動を展開する段階としている。行政は側面から支援するとともに、組織体の法人化に向けた検討などを進めていくこととしている。

今後は、シティセールスの活動をさらに活発化するため、提案いただいたクラウドファンディングを含め、みずから資金を生み出す仕組みづくりについても研究していきたいと考えている。

1 柏崎市の介護の現状と課題

(1) 平成 27 年度の介護報酬の変更に伴い介護事業に与えた影響と取り組み状況について

(2) 介護士不足による現在の介護事業についての現状認識と問題・課題について

(3) 様々な課題がある中で第 6 期介護保険事業計画について

今、ドローンはいろいろな場面で活用されているが、ドローンに対しての認識を伺う。観光の誘客宣伝では、今までは写真を使うことが多かったが、ドローンで撮影した動画を配信すると、宣伝効果が上がった事例がある。既に活用している自治体もあり、他市の取り組みについてどのように考えているか。

また、災害での活用も多くの報道されている。消防では、行方不明者の捜索のほか、赤外線カメラを搭載したドローンで火元を探すなどの活用がされている。ライフガードの

◎市長

ドローンの活用については、自治体によるさまざまな活用方法が報道されているところである。柏崎市においても、昨年 10 月に大洲地区で実施した総合防災訓練において、ドローンを活用して上空からの被害状況の確認訓練を行い、その特性を利用した活用方法を試みたところである。さまざまな分野での有用性を見出せる可能性があることから、その活用方法については、今後も研究していく価値があるものと考えている。観光の PR でも検討していきたい。

一方、昨年、改正航空法が施行されるなど規制の枠組みが広がる傾向もうかがえる。便利さの引きかえに市民生活の安全・安心が損なわれることのないよう、規制のあり方や啓発の必要性について、利用実態を見きわめながら適切に検討、対処していきたい。

ドローンを導入し 活用してはどうか



星野 正仁 議員

障害者差別解消法施行への 取り組みと体制整備



若井 恵子 議員

- 1 地域資源としての米山の活用について
 - (1) 山の日の制定に伴い、観光資源としての米山をアピールする考えはあるか
 - (2) 子供たちが柏崎に対して誇りと愛着を持つ取り組みとして米山を活用する考えはないか
- 2 職員の人材育成について
 - (1) 人材育成計画の改訂から5年、その評価と課題について
 - (2) 職員研修の充実について
 - (3) 専門職、専任職の育成の考え方について

- (4) 女性職員の育成について
- 3 障害者差別解消法の施行への取り組みと体制整備について
 - (1) 障害者差別解消法の施行を受けて市としての取り組みについて
 - (2) 障害者に対する理解を深める取り組みについて

障害者差別解消法が本年4月に施行されるが、法律が整備されたからといって障害者への差別がなくなるわけではない。国や地方自治体、民間の事業者が障害者差別の解消に向け、しっかりと取り組んでいかなければならない。柏崎市における、この法律の周知や対応要領の作成、支援地域協議会の設置について伺う。

また、障害者の理解を深めるツールの一つとして、「あいサポート運動」がある。これは、地域の中にそれぞれの障害についての理解と、それに応じたサポートができる方をふやす運動である。市としても取り組み考えはないか伺う。

◎市長

柏崎市では、広く市民の皆様に制度の内容を知っていた

空き家対策の現状と今後は



三宮 直人 議員

だくため、パンフレットを作成し、市内の関係機関等に配布したほか、広報やホームページ等による周知も進めている。また、市職員が適切に障害のある方に対応することができるよう、必要な要領を策定したいと考えている。障害者差別解消支援地域協議会は、状況に応じて検討したい。市としては、紹介いただいた事例も参考にしながら、既存のサポーターの養成講座等の機会を活用、充実することで、理解の促進とサポーター等の養成、支援体制を推進したいと考えている。

- 1 空き家対策について
 - (1) 現時点での空き家件数と対応状況
 - (2) 空き家対策を進める上で現状の問題
 - (3) 今後の空き家対策の課題と対策
 - ア 管理不全空き家の処理
 - イ 資源となる空き家の選定と利活用

空き家問題は、安心・安全、防犯など多方面に悪影響を与える。総務省の調査では平成25年度の空き家件数は全国で820万戸、空き家率は13.5%（7件に1件）であり、今後さらに増加すると予想されている。柏崎市でも平成25年に関係条例を制定し、空き家対策に取り組んできた。

その経験から「なぜ空き家となるのか、なぜ空き家がふえるのか、管理不全空き家に至つてしまふのか」その要因をどう分析しているか伺う。

また、管理不全空き家の解消に向け、現在直面している問題は何か。特に、解体撤去の意思はあるが、経済的に困難な場合にどう対処し市民の安心・安全を確保するのか。平成28年度には空き家の実態調査を予定しているが、実態調

査後どう進めていくのか伺う。

◎市長

一般的に空き家が増加する要因は、人口減少、少子高齢化、過疎化の進行が大きな要因と言われている。特に、柏崎のような地方都市が抱える課題としては、都市部への人口流出も大きな要因であると考えている。

空き家の除却補助は、国において社会資本整備総合交付金等基幹事業として「空き家再生等推進事業」があり、自治体がこの事業を活用するためには、自治体独自に補助制度を創設する必要がある。この補助制度は、適正に空き家を管理している所有者が、全額自己負担で管理や除却を行っている一方で、適正に管理していない所有者に対してのみ補助金が出ることでモラルハザードにつながるかなという問題があるために、慎重にならざるを得ない。実態調査は、今後、総合的な空き家対策を進める空家等対策計画を策定するためのものであり、危険な空き家が解消されるとともに、どのような方策をとっていくのか計画の中で検討していきたい。

アレルギー対策の あり方について



上森 茜 議員

1 アレルギー対策について

平成24年12月、東京都調布市で小学校5年生の女の子が、給食で粉チーズ入りのチヂミを食べて亡くなった事故は記憶に新しいことと思う。そうした経緯から、文科省は平成27年3月に「学校給食における食物アレルギー対応指針」を出した。柏崎市でも平成25年に児童クラブでの誤飲事件があり、二度とこうした悲劇を繰り返さないという強い決意を持ち、再発防止策に努めてもらっていると思うが、食

物アレルギーが多様多様になり、重篤なアレルギーを持つ子供への対応など、アレルギー対応はますます複雑になってきている。特に保育園や学校の給食では、除去食、代替食など、今より一層細心の注意を払っての個別対応が必要になってきている。このような状況を踏まえ、柏崎市の給食におけるアレルギー対策の取り組み状況を伺う。また、いくら国が対応指針やマニュアルを整備しても、残念ながら事故は起きてしまう。数分の対応のおくれで大変な事態になることもあり、臨機応変に対応しなくてはならないと考えるが、柏崎市ではこのような状況にどう対応することになっているのか伺う。

◎教育長

柏崎市では、国が示したガイドラインに基づき、市独自に「食物アレルギー対応マニュアル」を、学校用と保育園用とを作成している。このマニュアルには、給食提供上配慮すべきこと、緊急時の対応など想定されるアレルギー対策を全て記載し、実践している。マニュアルにない場合も、マニュアルを準用する形

で対応したいと考えている。このほかに学校では、各校ごとに対応委員会を設置し、校内の危機管理体制を構築しており、保育園では「食物アレルギー児の食事提供の手順」を作成して、全園統一した取り組みを行っている。また、平成23年度から年2回、保育園、幼稚園、小・中学校の教職員と児童クラブの支援員を対象に、アレルギーの専門医師を講師に迎え研修会を行っているほか、学校では具体的な対応訓練やエピソードの操作訓練を行っており、いざというときに備えている。

補助金・負担金の見直しは



真貝 維義 議員

1 第五次総合計画と地域経営について

(1) 第五次総合計画策定と地域マネジメントについて
(2) 自治体マネジメント・システムと事業評価について

(3) 事業コストの見える化について

2 公共施設維持管理と持続可能な健全財政運営について

(1) 財政計画と公共施設維持管理経費について

(2) 柏崎市公共施設等総合管理計画について

3 持続可能な行政力と行政経営について

(1) 効率的で効果的な行政経営について

(2) 持続可能な財政運営の確立

ア 新年度予算編成改革について

イ 補助金・負担金の見直しについて

(3) 新行政経営プランの策定について

本年度は、補助金等適正化推進協議会を設置し見直しを行うが、先進自治体では、補助金等の中に助成金・交付金・協力を含めて見直しを行う

ている。一般的に負担金は、法令または契約に基づいて国または地方公共団体に対して負担しなければならぬ経費とされており、補助金とは違う特性を持っていることは承知している。

今回の見直しでは、これまでの基準をベースに行うのか、それとも新たな基準を設ける行うのか。先進自治体のような見直し・適正化を図るべきと考えるが、見解を伺う。

◎市長

過去の取り組みでは、平成18年度に第三次行政改革大綱に基づいて、補助金・負担金のほか、助成金・交付金についてもゼロベースでの見直しを行っている。前回と同様に外部有識者による補助金等適正化推進協議会を設置し、廃止も含めた見直しを実施する。見直しの対象は、前回と同様に協議会で審議する必要のない元利償還金補助や会議・研修負担金などを除いた全ての補助金・負担金とする。また、見直し基準については、前回定めた考え方を基本としながら、その後発生した社会情勢の変化等を考慮したものにすると予定である。

東京電力の安全管理には、 根本的な改善なしを認識する



持田 繁義 議員

- 1 柏崎シティセールスと第四次総合計画に掲げた目標値について
- 2 新しい柏崎づくりには、「原発の再稼働は無縁」と考える
 - (1) 改めて確認すべきフクシマ。国策がもたらした大災害と認識する
 - (2) 原発をなくすことは、憲法・平和を守ることに共通していることと認識する
 - (3) 「世界最高水準」の流布は、百害あって一利なしを認識する
 - (4) 東京電力の安全管理には、根本的な改善なしを認

識する

(5) 原発の地域経済効果は、限定的、分析的視点を持つ必要を認識する

(6) 廃炉への選択と実践が、雇用と地域経済に向上きをつくることを認識する

(7) 柏崎刈羽原発の「再稼働はあり得ない宣言」が、未来につなぐと認識する

さき問題になった違法に敷設されたケーブルは、新規制基準の技術基準に違反していたものである。そして、今回事故対応の社内マニュアルが存在することが明らかになった。その判断基準に照らせば、事故発生の3日後には「炉心溶融」と判断できたことが明確である。事故発生直後に「炉心溶融」が起きていたことを知りながら、事故後2カ月にわたり「炉心損傷」と言っていた東京電力に、原発運転の資格があるのか。福島島の再来を避けなければならぬと認識するものであるが、考えを伺う。

◎市長
東京電力は、福島第一原子力発電所事故の総括をし、反省を踏まえて、安全改革への

自殺予防における 気づき・見守り体制の強化



相澤 宗一 議員

取り組みを実施しているところであると認識している。しかし、次から次へと問題が出てきていることについて、厳しい声も聞こえてきている。さまざまな事案が公表されており、まことに残念である。原子力発電所の安全性の確保は、国の責任による安全確保の確認とあわせて、事業者である東京電力自身に対する信頼の回復が重要である。柏崎市としても、東京電力に対して、今回の内容について改めてただしながら、信頼回復に向けての取り組みを促している必要があると考えている。

- 1 感染症対策の取り組みについて
 - (1) 感染症対策の基本的考えについて
 - (2) 危機管理について
- 2 自殺予防について
 - (1) 法改正に期待することについて
 - (2) 気づき・見守り体制の強化について

ゲートキーパーの存在は大きいものと思うが、今後、市を挙げて自殺対策に取り組む上で求める役割をどのように考えているのか伺う。

◎市長
本市では平成23年度からゲートキーパー養成講座を開始している。期待する役割としては、まずは自分自身のメンタルヘルズ不調を予防すること、周囲の大切な人の変化に気づく、声をかける、しかるべき支援者につなぐ、見守るといった活動である。養成講座を継続することにより、多くの市民が心のゲートキーパーとなり、網の目を細かくしていくことが、地域の自殺対策につながると考えている。来年度はフォロアップ研修の実施を計画しており、施設見学や医師の講話、グループ討議を取り入れ、スキルアップと意識向上を図り、ネットワークを強化したい。今後はより身近な地域での活動を強化していき、各地域の特性や課題に合わせた活動を一緒に考え、一緒に行う地域づくり、まちづくりの活動を展開し、地域関係者も含めて活動方法等について検討したい。

議会日誌

1月

7日 商工会議所と新年挨拶

回り(東京都⇨齋木議長)

8日 議会運営委員会

柏崎刈羽原子力発電所

にかかわる調査特別委員会、

同第一・第二・第三部会

12日 飯塚議員研修出張(⇨

新潟市)

13日 新年挨拶回り(東京都

⇨齋木議長)

産業建設常任委員と柏

崎観光協会との意見交換会

14日⇨15日 議会運営委員会

行政視察(⇨藤枝市、大津

市)

三宮議員研修出張(⇨

金沢市)

18日 第1回随時会議

議会運営委員会

柏崎刈羽原子力発電所

にかかわる調査特別委員会

議員研修会(⇨議場)

阿賀野市議会運営委員

会視察来庁

18日⇨19日 重野議員、星野

議員研修出張(⇨東京都)

20日⇨21日 公明党研修出張

(⇨東京都)

21日 柏崎刈羽原子力発電所

にかかわる調査特別委員会

総務常任委員協議会

25日⇨27日 柏崎刈羽原子

力発電所にかかわる調査特

別委員会行政視察(⇨福島

県)

28日 齋木議長と女川町議

議長との会談(⇨女川町)

柏崎刈羽原子力発電所

にかかわる調査特別委員

会 第二部会

飯塚議員研修出張(⇨

新潟市)

2月

1日 公明党研修出張(⇨東

京都)

1日⇨2日 社会クラブ・柏

崎のみらい連合調査研究視

察(⇨松本市、上野村)

4日 議会運営委員会

新庁舎建設特別委員会

文教厚生常任委員とシ

ルバー人材センターとの懇

談会

4日⇨5日 民社友愛調査研

究出張(⇨東京都)

5日 新潟県市議会議長会春

季定期総会(柏崎市⇨齋木

議長、真貝副議長出席)

重野議員研修出張(⇨

東京都)

文教厚生常任委員と市

老人クラブ連合会との意見

交換会

5日⇨7日 若井恵子議員研

修出張(⇨大津市)

8日 柏崎刈羽原子力発電所

にかかわる調査特別委員会

議員研修会(⇨大会議室)

社会クラブ・柏崎の

みらい連合研修会実施(⇨

柏崎市文化会館アルフォー

レ)

10日 飯塚議員調査研究出張

(⇨千葉市)

三井田議員要請出張

(⇨東京都)

15日 会派代表者会議

18日 全国市議会議長会建設

運輸委員会(東京都⇨齋木

議長出席)

議員研修会(⇨議場)

議員タブレット端末導

入のグループウェア研修会

(⇨大会議室)

19日 柏崎刈羽原子力発電所

にかかわる調査特別委員会

第二部会

22日⇨3月25日 市議会2月

定例会議

22日 議会運営委員会

柏崎刈羽原子力発電所

にかかわる調査特別委員会

第一部会

23日 産業建設常任委員協議

会

24日 総務常任委員協議会

26日 議会運営委員会、総務

文教厚生・産業建設常任委

員協議会

27日⇨3月1日 柄沢議員、

星野議員、三井田議員、佐

藤和典議員調査研究出張

(⇨台湾)

3月

3日 議会運営委員会

議会運営委員会・3常

任委員会・広報広聴委員

会の正副委員長打ち合わせ

7日 広報広聴委員会、総務

文教厚生常任委員協議会

8日 柏崎刈羽原子力発電所

にかかわる調査特別委員会

第一部会

11日 議会運営委員会

15日 文教厚生常任委員協議

会

17日 産業建設常任委員協議

会

18日 文教厚生常任委員協議

会

19日 燕市合併10周年記念式

典(燕市⇨齋木議長出席)

22日 柏崎刈羽原子力発電所

にかかわる調査特別委員会

第三部会

23日 総務常任委員協議会

24日 柏崎刈羽原子力発電所

にかかわる調査特別委員会

第二部会

25日 議会運営委員会

柏崎刈羽原子力発電所

にかかわる調査特別委員会

新庁舎建設特別委員会

26日 飯塚議員研修出張(⇨

東京都)

佐藤正典議員、笠原議

員、矢部議員調査研究・研

修出張(⇨東京都)

持田議員調査研究出張

(⇨東京都)

柏崎刈羽原子力発電所

にかかわる調査特別委員会

第二部会

26日⇨27日 公明党調査研究

出張(⇨東京都)

27日⇨30日 春川議員、加藤

議員、村田議員調査研究視

察(⇨東京都、奥州市、岩

手県)

27日⇨31日 荒城議員、丸山

議員調査研究出張(⇨沖縄

県)

28日⇨30日 阿部議員、三宮

議員、布施議員調査研究視

察(⇨奥州市、岩手県)

29日⇨30日 上森議員研修出

張(⇨東京都)

31日 広報広聴委員会

議会運営委員会が
行政視察を実施しました

1月14日～15日
▼静岡県藤枝市議会
議会改革の取り組みについて
(委員会から執行部への提
言書の提出など)



藤枝市議会にて

▼滋賀県大津市議会
議会政策形成のプロセス、
議会BCP(業務継続計画)
について



大津市議会にて

議員研修会を開催しました

2月18日、「住民自治を推
進する議会」～18歳選挙権年
齢への引き下げを踏まえて～
と題して、議員研修会を開催
しました。

講師である山梨学院大学法
学部政治行政学科江藤俊昭教
授は、講演の中で、議会に与
えられている権限の重要性と
その根拠を確認しながら、選
挙権年齢の引き下げに当た
り、議会が取り組むことで
きる市民教育・主権者教育の
先進事例などを御紹介くださ
いました。



議場で開催された議員研修会

議員のほか、学校関係者
をはじめとする約20人の皆様
から御参加をいただきました。

6月定例会議の日程を
お知らせします

- 6/6 本会議 議案審議
- 7 委員会(議案説明)
- 8 委員協議会(論点整
理)
- 9 本会議 一般質問
- 10 本会議 一般質問
- 13 本会議 予備日
- 14 産業建設常任委員会
- 15 文教厚生常任委員会
- 16 総務常任委員会
- 17 委員会 予備日
- 21 本会議 議案採決



環境省
エコアクション21
認証番号0001466

柏崎市議会は、省エネ・
節水や廃棄物の削減を
中心に、環境に優しい取
組みに努めています。

新潟県市議会議長会
春季定期総会

当市では10年ぶりとなる本
定期総会を、2月5日、会田
市長、寺田副知事を来賓とし
てお迎えし、開催しました。



市議会議長会

各市議会から17件の議案が
提出され、いずれも原案のと
おり可決しました。

当市が提出者となった議案
は、次の2件です。

▼上越新幹線及び北陸新幹線
と信越本線との確実性・速達
性の高い接続の実現(長岡、
上越と共同で提出)

▼2020年東京オリンピック
ク・パラリンピックの聖火台
への「火焰型土器」の採用と
縄文文化の発信について(三
条、新潟ほかと共同で提出)

編 集 後 記

市議会2月定例会議では平
成28年度当初予算を中心に原
案どおり可決されました。
平成28年度は人口減少対策
が最重要施策に挙げられてお
りますが、その一つにシテイ
セールスがあります。

この事業は柏崎の魅力を全
国に発信してより多くの方々
に柏崎に足を運んでいただ
き、さらには、定住してい
ただくための事業であります。

柏崎市には、日々当たり前
のように感じていて、自分た
ちでも気づかない多様な魅力
がたくさんあるかと思われま
す。

5月には議会報告会が各地
域にて開催されます。皆様の
地域の魅力についてもご教示
していただければと思います。
(布施 学)

広報広聴委員会

- 委員長 若井 恵子
- 副委員長 与口 善之
- 委員
- 重野 正毅 五位野和夫
- 三宮 直人 布施 学
- 相澤 宗一

柏崎市議会事務局

☎ 21・2340 ㊟ 22・8725